

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券は、取得価額を採用している。
 - ②その他の有価証券は、該当なし。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
什器備品等は、定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
退職給付引当金の会計基準変更時差異については、平成22年度より11年の定額法に基づき費用計上している。
 - ②賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
 - ①リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
平成22年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

リース会計基準適用初年度開始前の未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

リース物件名	1年以内	1年超	合計
カラーコピー機	233,100	310,800	543,900
電話機	50,400	16,800	67,200
印刷機	245,700	368,550	614,250
会計システム	1,115,100	1,672,650	2,787,750
合計	1,644,300	2,368,800	4,013,100

- ②その他のリース取引（再リース及び短期リースを除く。）
該当なし。
- (5) 税効果会計の適用について
適用なし。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

2 会計方針の変更

- (1) 税効果会計適用の廃止
次期公益財団法人移行後の法人税課税の対象となる収益事業に含まれる退職給付に係る経費の割合が過小であり、かつ、収益事業収益の公益目的事業への繰入を可能とする、みなし寄付金の拡大により、将来退職者があった場合の退職給付引当金取崩による法人税額減少への影響が過小となるため、当期末をもって税効果会計の適用を廃止する。
- (2) 科目の新設等に伴う前年度対比データの組替表示
以下のとおり科目の新設及び移行申請において適用科目の一部変更をしたため、貸借対照表及び正味財産増減計算書の前年度数値を、対比可能となるよう組み替えて表示する。
 - ①未収金 → 未収金、利用料金未収金（新設）
 - ②前受金 → 前受金、利用料金前受金（新設）
 - ③什器備品等 → 什器備品等、美術品資料（新設）、古書等（新設）
 - ④主催事業収益・雑収益の一部 → 受取入場料、図録頒布収益

⑤受取民間助成金の一部 → 主催事業収益・受取協賛金

3 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	85,347,743	4,856,000	0	90,203,743
受入保証金引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
美術館備品購入積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	96,347,743	4,856,000	0	101,203,743
合計	106,347,743	4,856,000	0	111,203,743

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0	0
小計	10,000,000	10,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	90,203,743	0	0	90,203,743
受入保証金引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
美術館備品購入積立資産	1,000,000	0	1,000,000	0
小計	101,203,743	0	1,000,000	100,203,743
合計	111,203,743	10,000,000	1,000,000	100,203,743

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
美術品資料	8,691,439	0	8,691,439
古書等	303,600	0	303,600
什器備品等	12,902,854	11,875,841	1,027,013
合計	21,897,893	11,875,841	10,022,052

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
第312回利付国債	15,000,000	15,463,485	463,485
第312回利付国債	24,978,000	25,870,000	892,000
第61回利付国債	9,983,500	9,921,600	△ 61,900
北海道平成21年度第13回公募公債	10,000,000	10,116,200	116,200
京都府平成14年度第2回公募公債	4,963,500	5,029,185	65,685
合計	64,925,000	66,400,470	1,475,470

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

科 目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
八幡市管理 運営補助金	八幡市					一般正味財産
文化センター		0	76,329,521	76,329,521	0	
松花堂庭園・美術館		0	70,360,000	70,360,000	0	
八幡市主催 事業補助金	八幡市	0	3,300,000	3,300,000	0	一般正味財産
京都府補助金	京都府	0	433,000	433,000	0	一般正味財産
合計		0	150,422,521	150,422,521	0	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

10 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

12 その他

該当なし。